

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成29	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	埼玉大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	大学院理工学研究科・准教授・浅本晋吾							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
東京大学、広島大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	0	3	0	7	0	10	
協力機関・協力研究者	3	8	2	11	2	26	
合計	3	11	2	18	2	36	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
宇部興産株式会社・ チームリーダー	コンクリート工学	各国のセメント・混和材分析，初期ひび割れを中心とした初期欠陥に関する共同研究
東日本旅客鉄道株式会社・ マイスター	コンクリート工学	日本国内での実構造物調査の豊富な実績に基づき，熱帯地域の構造物調査についての留意点，初期欠陥・要因分析などの指南

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	1,930,244	
	外国旅費※1	2,581,693	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	254,080	
	その他経費	778,800	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	305,183	
	計	5,850,000	
業務委託手数料	585,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,435,000		

※1 「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

外国旅費が計画から30%以上減額した理由については、3月に予定していたスリランカへの渡航、スリランカからの招へいが新型コロナウイルスの影響ですべてキャンセルになったことが大きな理由である。さらには、9月に札幌で実施したセミナーは、国内外のスケジュール調整の結果として、9月の3連休前の木曜日・金曜日と夏の繁忙期と重なり、国内研究者の旅費が通常時より高く、国内旅費の支出が想定より大きくなったことも理由として挙げられる。

③ 日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		1,997		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
(単位:千円) ④ (B型のみ) 相手国側参加研究者による旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	2,339	(単位:千円) 左記のうち、 第三国所属の相手国側	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	174		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経路国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
229	3	76

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型		現在の年度に○を付けること→		○		A型のみ		
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)								
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名		1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	暑中環境におけるコンクリートの初期欠陥と劣化要因の検討	浅本晋吾・埼玉大学・准教授		○	○	○		
R 2	暑中コンクリートにおける混和材の有効性の検討	ルアン ヤオ・埼玉大学・助教		○	○	○		
R 3	東南アジアの暑中コンクリート対策と課題の分析	長井宏平・東京大学・准教授		○	○			
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
<p>R-1 暑中環境におけるコンクリートの初期欠陥と劣化要因の検討 ベトナムの橋梁劣化の昨年度の調査をもとに、ベトナムの設計基準に基づいた実橋梁モデルを作成し、端部の腐食レベルを変え検討したが、曲げ先行であれば、曲げ剛性や耐力低下は見られなかった。かぶり厚と腐食の関連については、炭酸化深さも含め、引き続き、ベトナム国立建設大学と共同で検討を進め、論文としてまとめる予定である。上流側に壁面の持続的な移動が見られたタイのダムについて、コンクリートコアを岩石学的に分析したところ、わずかなASRゲルが検出された。現在、タマサート大学SIITと連携し、残存膨張の実験を行い、わずかな膨張が巨大なダム構造物の変形に与える影響を数値解析で検討しており、タマサート大学出身で埼玉大学に入学したタイ人学生の博士論文の一部としてまとめている。初期収縮については、スリランカの状況を踏まえ、暑中環境で異なる収縮低減剤の効果と、高炉セメントを用いたときの自己収縮を検討したものの、計測の不具合で満足する結果が得られなかったため、今後、高炉セメントの活用を進むシンガポールとも連携しながら、検討を進める。本課題、下記のセミナーの活動を通じて、ACF (Asian Concrete Federation) に、暑中環境でのコンクリート構造物の問題を扱うTC (Technical Committee) を立ち上げ、インドネシア、インド、ロシア、香港からも参画があり、アジアの各国にネットワークが広がっている。</p> <p>R-2 暑中コンクリートにおける混和材の有効性の検討 フライアッシュによるDEFの抑制は、高温作用ののち1500日を超える浸漬を続けても発揮されたが、緩慢な膨張は観察された。フライアッシュの混和は、DEF膨張を防止するのではなく、膨張を抑制、遅延することが分かった。また、フライアッシュの成分によっても長期にわたって膨張抑制が発揮されるかを確認するため、モンクット王工科大学トンプリー校と連携し、タイのフライアッシュの抑制効果について促進試験で検討する予定である。高炉スラグ微粉末については、スラグ混入率の増加に伴い反応率が低下し、初期材齢におけるモルタルの強度も低下する一方で、スラグ混入率の増加に伴い、固定化塩素全量と固相塩素量が増加することが分かった。スリランカの共同研究者とともに、混和材を用いたコンクリートの耐久性評価について検討したところ、ASTM C1202の急速塩化物透過性試験の結果は、水粉比や養生方法と明確な相関が得られなかった。スリランカのみならず、東南アジア諸国では、混和材を用いたときの耐久性の検討が十分にできておらず、基本物性を含め、今後の共同研究課題と認識している。</p>								

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名、都府県、会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 アジア各国の材料及び環境条件に基づいたアジア規準 策定に向けた今後の連携	JSPS core-to-core-program "Future Collaboration toward Establishment of Suitable Specification Based on Materials and Environmental Conditions in Asian Countries"	日本・札幌・北海道 大学	2019年9月12日～13日 (2日間)
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 アジアの暑中環境での混和材の活用	JSPS core-to-core-program "Mineral Admixture Application to Concrete in Hot Weather Conditions"	シンガポール・シン ガポール・ナンヤ ン工科大学	2019年7月15日 (1日間)
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業 コンクリート構造物の耐久性及び維持管理に関する日本の経験	JSPS core-to-core program "Japan's Experiences on Durability and Maintenance of Concrete Structures"	ベトナム・ホーチミン・ ホーチミン工科大学	2019年12月20日 (1日間)
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
<p>S1 本セミナーでは、総数36名 (日本:19名、タイ:8名、ベトナム:4名、スリランカ:5名) の参加があった。初日は、本事業で得られた暑中環境での劣化の特徴、他の国の規準を用いたときの課題点、混和材の有効性、さらには、各年度のセミナーの成果について説明した。その後、タイ、ベトナム、スリランカから、今後のさらなる連携に向けて、実務的な課題についてそれぞれの国の状況を踏まえ、説明した。これらの発表のあと、ACFで立ち上げた"Concrete practices and feasible measures for construction and design in hot weather conditions based on material characteristics"のTCで、今後取り扱うべき問題、規準策定に向け必要なTCの報告書などを議論した。本TCには、本事業の若手研究者を中心にメンバーとして参画してもらい、ポストcore-to-core programとして活動を続ける。2日目は、本セミナー前のACF symposiumで発表していない研究を日本人大学院生が中心に発表し、各国の研究者と積極的な議論を行い、国際的な討論の研鑽を積んだ。</p> <p>S2 本セミナーでは、総数93名 (日本:6名、タイ:1名、ベトナム:1名、スリランカ:1名、シンガポール及びマレーシア:84名) の参加があった。日本からは、本事業の紹介、実務者による高炉セメント活用事例や収縮低減剤の効果の発表を行い、本事業からタイ、ベトナム、スリランカの代表者が、それぞれの国の混和材活用状況について発表した。シンガポールからもマスコングリートを中心とした暑中環境での実務的な課題について、ACI(American Concrete Institute) Singapore ChapterのPresidentより発表があった。シンガポールでも、暑中環境での温度ひび割れ、DEF、コーールドジョイントなど、本事業で検討してきた問題についての関心が高く、同様のセミナーを再度開催することが求められた (2020年3月6日に予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止)。今後も、ACI Singapore Chapterとナンヤン工科大学と、高炉セメントを用いたコンクリートの耐久性などの観点からの連携する予定である。</p> <p>S3 本セミナーでは、総数100名を超える (日本:2名、シンガポール:1名、ベトナム:約100名 (実務者61名+学生40名以上)) が参加があった。本セミナーは、当初の計画では予定していなかったが、ハノイより暑中環境にあるホーチミンでも本事業の紹介をしてほしい、長期に構造物を維持することの重要性についてベトナムの実務者に伝えるべきという日本の建設会社で働くベトナム人からの要望があって、実現した。そういった背景もあり、現地の会場の手配、参加者の招集などは、すべて先方で行ってくれた。日本からは、本事業の紹介、熟練実務者による維持管理に関する講演を行った。また、国内セメント会社のシンガポール支店の日本人実務者には暑中環境でのフライアッシュセメントの有用性、国内建設株式会社の現地支店に務めるベトナム人実務者にはベトナムでのフライアッシュの活用状況の発表をしていただいた。質疑応答では、電気防食の方法、大きなひび割れ幅を有したときの対策、最高温度70°Cを1°Cでも超えた場合はどうなるか、フライアッシュのアルカリが高い場合はASR、DEF対策になるのかなど、実務的な質問が多数なされた。暑中環境でのコンクリートの施工問題や、ひび割れをはじめとした維持管理に関する関心は高く、若手技術者を中心に、今後もこうした実務問題を取り扱うセミナーの要望が出された。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)				
<p>S2:シンガポールは、高炉スラグ微粉末をセメントと大量置換することで暑中コンクリート対策をしており、高炉スラグ使用による大きな自己収縮対策、本事業で検討しているDEFやASRなど、材料研究はシンガポールでさほど発展していない。高炉スラグの高置換したときのシンガポールの対策、本事業で得られている知見などを、各国の代表者とシンガポールの研究者で意見交換するセミナーは、本事業目的の一つである。暑中環境で高炉スラグ微粉末を用いたときの課題点の整理、有効活用の検討を達成する上で有益であり、共同研究R2と密接に関連する。各国からのアクセスもよく、東南アジアのハブであるシンガポールは、各拠点の研究者が集まるうえで旅費が少なく、経済的でもあった。日本、タイ、ベトナム、スリランカからの渡航費、現地での滞在費は、本事業で負担し、関係者への連絡、開催場所などの費用、休憩中の飲食については、シンガポールのカウンターパートが負担した。</p>				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タイ	0	2	0	0	0	2	
2 ベトナム	0	1	0	1	1	3	
3 シンガポール(第三国)	0	1	0	0	1	2	
計	0	4	0	1	2	7	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
シンガポールへの渡航は、「3共同研究・セミナー」の③の記載のように、セミナーを開催するためであり、シンガポールと同じく熱帯地域の本事業の参加国と情報共有することは有益であり、ハブであるシンガポールは渡航費用の面でも安価であるため。							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タイ	2	2	1	4	0	9	
2 ベトナム	0	4	0	0	0	4	
3 スリランカ	1	1	0	2	0	4	
計	3	7	1	6	0	17	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タイ	シンガポール	1	0	0	0	0	1	
2 ベトナム	シンガポール	0	1	0	0	0	1	
3 スリランカ	シンガポール	1	0	0	0	0	1	
計		2	1	0	0	0	3	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
シンガポールへの渡航は、「3共同研究・セミナー」の③の記載のように、セミナーを開催するためであり、シンガポールと同じく熱帯地域の本事業の参加国と情報共有することは有益であり、ハブであるシンガポールは渡航費用の面でも安価であるため。								

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 スリランカ	0	0	0	0	2	2	
計	0	0	0	0	2	2	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タイ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：タマサート大学 英文：Thammasat University	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	Sirindhorn International Institute of Technology, Professor & Director of Sirindhorn International Institute of Technology, Somnuk TANGTERMSIRIKUL
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：モンクット王工科大学トンブリー校 英文：King Mongkut's University of Technology Thonburi	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	3	7	0	12	
協力機関・協力研究者	0	3	0	4	0	7	
合計	1	4	3	11	0	19	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					
負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		※参考： 日本側研究交流経費 ¥5,850,000					
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	Contec, SIIT	Collaborative research	33	2019/9/9	バーツ	3.50
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	Contec, SIIT	Collaborative research	14	2019/9/9	バーツ	3.50
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Contec, SIIT	Collaborative research	170	2019/9/9	バーツ	3.50
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		217			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ベトナム国立建設大学 英文: National University of Civil Engineering	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	Construction Inspection and Testing Department & International Cooperation Department, Associate Professor & Director of International Cooperation Department, Hoang Giang NGUYEN
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	6	0	5	0	11	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	6	0	5	0	11	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費		¥5,850,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること									
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	National Univeristy of Civil Engineering	International funds	7	2019/9/11	ベトナムド ン	0.004629		
(5)相手国側研究者の研究経費	×								
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×								
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		7					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCR-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	スリランカ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：モラトゥワ大学 英文：University of Moratuwa	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Civil Engineering, Professor, Anura NANAYAKKARA
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ルフナ大学 英文：University of Ruhuna	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	2	0	5	0	7	
合計	1	3	0	5	0	9	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費			¥5,850,000
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	Univ. of Moratuwa	University research collaboration support	6	2019/7/14	スリランカルピー	0.617
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		6			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。